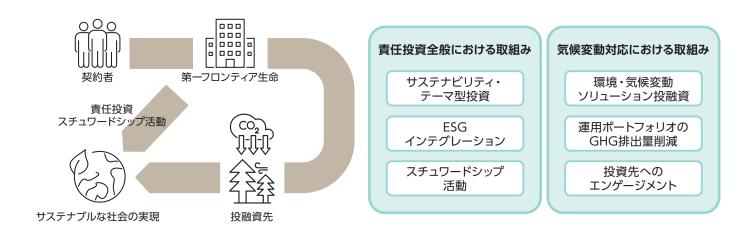


責任投資の推進■

責任投資は、すべての人々の幸せの前提となるサステナブルな社会の実現に向けて、地域や社会の重要課題の解決 に資することを目的とした、機関投資家としてのアプローチです。当社は、その中でも、気候変動対応を最重要課題 と位置づけ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

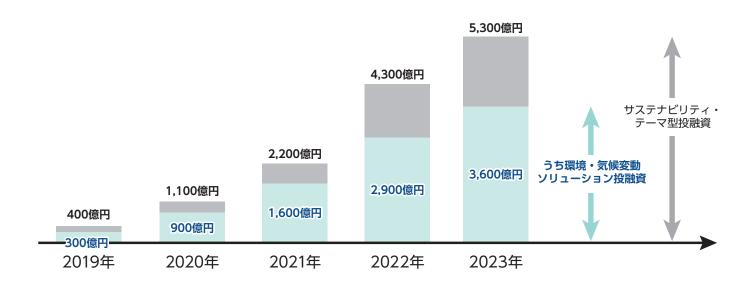


サステナビリティ・テーマ型投融資の実績

当社のサステナビリティ・テーマ型投融資 $^{(*1)}$ の累計は、2023年度末時点で5,300億円に到達しました。うち、環境・気候変動ソリューション投融資 $^{(*2)}$ は、3,600億円を占めています。

投資にあたっては、調達資金が適切な使途に利用されているか、あるいは新規性・追加性の観点で社会的インパクトのある案件であるかなど、投資の質に関する選別を重要視しています。

- ※1 収益性を前提とし、持続可能な経済・社会・環境開発を促進するための投融資
- ※2 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資

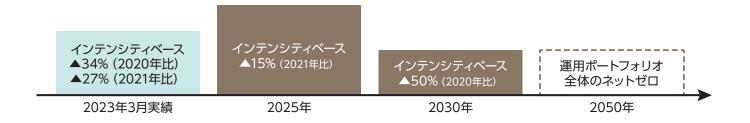


温室効果ガス (GHG) 削減の実績と目標

2050年の運用ポートフォリオのネットゼロ実現に向けて、中間目標を設定のうえ、エンゲージメントを通じた投資先企業が掲げる削減目標の達成促進、および更なる削減の後押しを主軸として取り組んでいます。また、金融面からのサポートとして、運用収益の確保を前提とした上で、トランジションボンド(※)などへの積極的な投資により、脱炭素社会への移行に向けた資金供給も実施していきます。

2023年3月末の投資量1単位当たりのGHG排出量(インテンシティベース)は、2020年3月末対比で▲34.1%となりました。これは、2021年3月末対比で▲27.0%となる水準であり、2025年目標として掲げた▲15%を前倒しで達成する結果となりました。今後も責任ある機関投資家として責任投資を一層推進し、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決への貢献を目指していきます。

※トランジションボンドは、企業の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略にのっとったプロジェクト投資を資金使途とする債券です。



責任投資の体制 ■

当社では、責任投資に関する方針を資産運用企画所管、資産運用執行所管の担当役員により決定し、特に重要な内容については、取締役会や経営会議に報告しています。年度を通じた運営としては、三半期に1度、責任投資会議を開催し、資産運用企画所管、資産運用執行所管、リスク管理所管などで責任投資の推進に関する全般的な事項を議論しています。また、国連責任投資原則(PRI)の年次アセスメント項目を活用してグローバル水準を踏まえた取組のレベルアップを実施しています。



代表取締役専務執行役員 水上 将克 (資産運用企画・執行所管担当)

国連責任投資原則 (PRI) への署名

2021年2月、当社では責任投資取組みの一環として「国連責任投資原則(PRI)」に賛同し、署名しました。PRIは、持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対し、サステナビリティを巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則(イニシアティブ)です。

<PRIの6原則>

原則1 私たちは、ESG 課題を投資分析と意思決定プロセスに組み込みます

原則2 私たちは、活動的な株式保有者となり、株式の保有方針・保有慣習に ESG 課題を組み込みます

原則3 私たちは、投資対象の主体に対し ESG 課題についての適切な情報開示を求めます

原則4 私たちは、資産運用業界の中で、PRI が受け入れられ、実行されることを促進します

原則5 私たちは、PRI の実践効果を高めるために協働します

原則6 私たちは、PRI の実践に関する活動や進捗の状況を報告します

エンゲージメントの推進 =

当社では、第一生命との協働エンゲージメントおよびIRミーティングにおける対話を通じて投資先企業と建設的な「目的を持った対話」を実施しています。債券投資家として企業と対話するにあたり、財務戦略、企業の健全性に関する対話を軸にしながら企業のサステナビリティに関する取組みについても対話を実施することで、企業価値の向上を通じた中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決の貢献を目指しています。

「Climate Action100+」への参加

2019年10月、機関投資家の立場から気候変動問題への取組みを企業に促す「Climate ction100+」へ参加しました。世界的なイニシアティブへの参画を通じて、責任ある機関投資家として、気候変動問題解決に向けた投資先企業との建設的な対話を推進することにより、より一層の責任投資を推進していきます。



2017 年発足。温室効果ガス排出量の多い企業に対し、気候変動に関するガバナンスの改善や、排出量削減、情報開示の強化等についての取組みを促すことを目的として、世界の主要機関投資家等 360 機関以上が参加するイニシアティブ。

CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) への署名



2022年9月、環境情報開示を企業に求める、機関投資家の世界的なイニシアチブである「CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)」へ参加しました。世界的なイニシアティブへの参画を通じて、責任ある機関投資家として、環境問題や社会問題の解決に向けた投資先企業との建設的な対話を推進することにより、より一層の責任投資を推進していきます。

「Advance」への署名



2023年6月、PRIが新たに設立した人権問題を中心とした「社会(Social)」課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアチブである「Advance」へ参加しました。世界的なイニシアティブへの参画を通じて、責任ある機関投資家として、社会問題の解決に向けた投資先企業との建設的な対話を推進することにより、より一層の責任投資を推進していきます。